

別紙 4

| | |
|------|---------|
| 報告番号 | ※ 乙 第 号 |
|------|---------|

主 論 文 の 要 旨

論文題目

開発援助政策による地域振興事業を通じた開発の空間領域化—マラウイ—村—一品運動の事例—

氏 名

吉 田 栄 一

論 文 内 容 の 要 旨

開発途上国では 1990 年代以降に持続可能な生計戦略アプローチを通じた開発援助の見直しが浸透する中で、従来のコミュニティ開発の中で、特にコミュニティの経済開発や稼得創造の側面が重視されるようになってきた。同時にサブサハラアフリカでは民主化と地方分権化が進み、ローカルレベルの生産活動や稼得創造支援を求める動きが地域の側からも拡大し、地域振興がコミュニティレベルの生計戦略として注目されることとなった。

この過程において従来型のコミュニティ開発にせよ、新たなアプローチとしての地域の振興にせよ、曖昧においてきたのはその概念に内在する空間的な意味である。コミュニティ開発自体も曖昧な空間的限定性のニュアンスは持っているが、生計戦略アプローチを通じた見直しは生活圏での生産活動という点ではより明確な空間的意味を持つことになった。言い換えるとそれはローカルの生産活動や稼得創造を含めた開発であり、それは空間的領域性をともなった意味に近づいた。つまり本来の着想においては空間領域的な意味をもっていた地域振興アプローチが、開発途上国においても持続可能な生計戦略を通して空間的意義を取り戻したと考えられる。

世界最貧困国の 1 つであるマラウイでは、これまでに様々なコミュニティ開発が試みられてきた。また地方分権化がアフリカの中では早く進んだことから地域の人々がローカルのレベルで開発を議論する基盤が形成されてきた。そのような背景のもと日本の開発援助機関は 2003 年にマラウイ—村—一品運動 (OVOP) を導入することを決定し、農村の生産者組織による地域資源を活用した加工品づくりと生産者組織が仲買を通さない市場参入をマラウイ全国で普及促進することとなった。そこでは—村—一品運動が 1980 年代の大分県で本来担っていた地域振興の役割に生計改善の機能が持たされることとなった。

マラウイにおける生産者組織の活動を農村における機能としてみるならば、これら機能には空間領域性があり、その主体 (アクター) による空間領域認識の如何にかかわらず機能の実践は空間領域的な結果をもたらしている。そこで本研究では開発に介入する側が想定した開発の空間領域と、開発の成果により明確に表れる空間領域性を「開発の空間領域化」として位置づけ、ローカルレベルの空間領域の開発実践をローカルの生計戦略として位置づけることが可能であるのか検討することとした。具体的にはマラウイ各地に展開する OVOP のうち 10 組織を対象に約 10 年間調査を行い、開発アクターと生産者組織の空間認識が開発の空間領域化にどう反映されるのか検討した。

特に生産者組織の原料調達先や市場拡大に関する空間領域認識と開発介入後の実践、その結果の分析を通して、ローカルレベルの生産活動促進がローカルで成立するのか、そしてその活動が生産者や地域にとって持つ意義は何か検討していくこととした。

以上第1章と第2章での課題設定を踏まえ第3章ではまずマラウイにおける地域開発の経緯を把握するために近年の地方分権化と多党制への移行過程において地域の開発がどのような政策的位置づけを辿ってきたのか考察した。その中で地域振興政策として、またローカルレベルの貧困削減プログラムとして一村一品運動を位置付けた。その事例として首都に隣接するドーワ県、リロングウェ県と地方県のンカタベイ県の地域開発政策と一村一品運動の関係を挙げた。コミュニティレベルの稼得活動に対する開発援助を多く受け入れてきたンカタベイ県では一村一品運動は開発行政によって地域における女性の貧困削減に資する事業として位置付けられたが、ドーワ県においては位置づけが不明瞭であった。また開発援助側が注力してモデルケースを設置しようとしたリロングウェ県では一村一品運動を県の開発計画に明確に位置付けることは無く、各県によってその認識や位置づけは曖昧におかれていた。

次に第4章では民主化と地方分権化の政策議論において新たなローカル開発のアプローチが位置付けられた過程を検討した。そして本来はボトムアップ型の地域振興である一村一品運動がトップダウン式にマラウイの開発過程に位置付けられるプロセスを明らかにした。

一村一品運動は実践例でみると参加した生産者組織によって地域資源活用や女性の生産活動、中小企業の技術向上など目的と趣旨が異なっており、多様な開発コンセプトとアプローチがローカルレベルの開発（生産活動促進）という発想の下に同居している。また開発行政関係者が多くのパイロット事業に関わったことでトップダウン型の地域振興事業化がすすむこととなり、その開発概念やアプローチが統一的ではないゆえの普及の困難さが確認された。

第5章では生産者組織と開発介入者の曖昧な空間的認識と実践を地域資源の捉え方やマーケット拡大を通して検討し、開発介入によって生産者の地域資源の捉え方や市場の認識が影響を受ける過程を考察した。

一村一品運動は導入を担う開発援助機関とマラウイ政府の間においてコミュニティレベルやローカルレベルの貧困削減と持続的な生計戦略を目指した稼得創造を目指すとして位置付けられており、そこでは「ローカリティ」や「ローカルコミュニティ」という開発の空間的な領域が想定されている。しかし実際は空間的なニュアンスを曖昧にした従来型の企業開発と職能開発の併用アプローチになっている。そこで従来型の開発アプローチに付随する曖昧な空間領域や、ローカルレベルやコミュニティレベルの開発過程に曖昧な領域的ニュアンスを付随させる意味について参加した10組合の空間領域認識とその実践の結果を考察した。

組合は生産計画やその実践においては地域資源の選択が必要であり、市場の範囲設定においては生産の空間やマーケットの空間についての判断が求められる。原材料確保に関する意思決定においては、地域資源加工という制度上、生産者も開発アクターも地元資源にこだわるのだが、その供給は季節的であり端境期には原料が確保できない。そこで多目的に利用できない加工機材に設備投資すると通年稼働率が低下し、結果としてオフシーズンには組合活動が

休止している。

市場の空間認識については保存期間の短い産品を選択した組織は冷蔵物流システムが普及していない環境下では市場拡大が困難となり、加工技術向上を価格に反映した産品は、質の向上を価格的に評価する市場に到達することはできなかった。販路開拓の領域（流通圏の構築）が構築できない組織や、原材料を安定的に確保できない組織（原料供給圏の構築）の困難には空間領域的な想定を曖昧にしたまま開発する産品を先に選定する開発介入の制度も影響していると考えられた。

第6章では地域振興が目的とする「生産活動促進の地域への根付き」や「地域との関係性」について、つまり生産者組織と地域の関係について、生産組合の作り出すローカルの開発領域に注目し事例研究をおこなった。具体的には2つの参加組織（トップダウン型で開発アクターの関与の強いミトゥンドゥ農産加工組合と関与がほぼ無いカテングザ籐竹組合）に注目し、開発アクターと生産者組織が相互の関係や調整を重ねる空間的領域を調査しそれを「開発の領域化」と位置づけて検討した。

ミトゥンドゥでは開発普及員が提供した農産加工研修に学んだ生産者が各集落でグループを形成し、普及区全体に活動は拡大した。地区の中心部に設置された共同作業所と各集落に広がったグループは一時的ながらも開発普及員の想定するような「開発の空間領域」を形成した。グループは共同作業所の食品加工機器を共有し活動を拡大していく計画であったが、結局、機材管理費を捻出できず、意思決定はまとまらなくなった。収益を確保できず、また端境期には資源確保が困難になり活動停止するグループが続出した。組合は購買力の弱いローカル市場で収益を確保する困難さに面し、また都市部市場に参入するには産品の評価が低すぎるという問題に面し、参加グループの脱退は共同作業所の維持を困難にさせ、一時的に広がった開発の空間領域は緩やかに解体した。

一方カテングザ籐竹組合は生産者リーダーのイニシアチブによって組合化し、一村一品運動への参加、技術の導入、市場の開拓と組合内で意思決定が重ねられている。組合は開発資源を次々に蓄積して生産環境を改善し、その見える形での変化を通して周囲の職人の信頼を集めながら組合参加者を増やしている。そこでは一村一品運動参加を通じた生産者の能力構築による開発の領域化が見られた。また組合は資源の確保を外部化しており、資源アクセスの困難さを調整していた。

ミトゥンドゥのように開発介入の影響が大きい場合は開発のネットワークの広がりを作り出す開発の空間領域は根付かず、カテングザのような生産者組織の能力構築による求心力の高まりは周辺を包摂する開発の領域化を示していることをふまえると、開発の空間領域を政策的な介入により形成することの難しさが示唆された。

マラウイの一村一品運動は地方分権化の促進する開発の地域化の過程において、コミュニティ開発の生計戦略化の役割を担いながら、生産者の地域資源加工を促進し、その小売参入を条件として制度化した。制度を忠実に学ぼうとする生産者も開発介入する開発アクターもその制度に内在するローカル開発の可能性（つまり地域資源加工による市場参入）に惹かれなが

らも実態ではその制約に直面する。開発介入者と生産者の双方の曖昧なローカル空間認識にもとづいた意思決定が繰り返される中で、一部の生産者組織はローカル性の制約を調整し、時に外部化し、また資源供給を長期化、空間的に拡大化することである意味で開発介入者から離脱して生産活動を維持している。しかしながら多くの生産者組織は制度に忠実であり、生産活動が持続しないローカルに囚われて抜け出せない。

地域資源活用の制度上はローカルを強調しているものの、実践においてはローカル領域の開発をローカル内で完結させるのは困難である。開発介入者は、地域の資源活用、地域の市場参入と地域への普及の三点をかね合わせた「地域への効果」を想定しているのであるが、想定のような地域効果が残るには資源供給の調整能力と市場の評価を得られる品質、生産体制の持続化が必要であると考えられる。